

<2030年のSDGs達成に向けた経営方針等>

「人へ、街へ、地球へ」を経営理念とし、会社で培った英知と技術を基に安心・安全な建設工事を
行い、その中で工事工程における省エネルギー化や、全社員がやりがいを持って働ける環境整
備にも務めており、これらの取組を継続・発展させることでSDGsの実現を目指します。

<今期のSDGsに関する重点的な取組、指標及び実績>

三側面	取組の状況	前期の指標	実績
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	・社内文書(非決裁文書)のペーパーレス化 ・グループ企業の事業である古紙リサイクルへの全員参加	・年間A4用紙購入量:2022年300,000枚 ⇒2025年240,000枚 ・参加率:2022年83%⇒2025年90%	・年間A4用紙購入量:238,000(達成率100.8%) ・古紙リサイクル事業参加率90.3%(達成率100.3%)
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	女性活躍を推進	女性技術者割合を2022年4.7%⇒2025年7%	技術者74名中、女性技術者6名、8.1%(達成率115.7%)
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	多様な人材を活かし、活躍を推進する	外国人労働者の雇用:2022年ベトナム5名、ネパール1名 ⇒2025年ベトナム6名、ネパール1名、インドネシア5名	2025年までの実績:ベトナム5名、インドネシア3名、ミャンマー4名、計12名(達成率:100%)

・「取組の状況」には、前回登録申請した際の重点的な取組の実施状況やと指標の達成状況を記載してください。指標が未達成の場合は、その理由等も記載してください。

<今期の評価>

社内文書のペーパーレス化については進行中であり、社内連絡ツールによるある程度のペーパーレス化は実現できた。
古紙リサイクル事業への参加については指標を達成しているものの参加率100%を達成出来なかった。
外国人労働者採用において色々な取り組みを行う中でミャンマーより女性エンジニアを採用し、採用環境が変わる中で柔軟に対応し指標を達成する事ができた。

・SDGsの取組全体について、今期の振り返りや来期の展望などを記載してください。

<次期のSDGs達成に向けての重点的な取組、及び指標>

三側面	SDGsに関する重点的な取組	指標 (更新時に向けた数値目標)
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	設計段階でのビオトープ管理士による環境診断を実施し環境に配慮した提案を発注者へ行う	ビオトープ管理士による診断件数を2028年に10件以上
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	県内学生の採用を行い地方人口減少を抑制する	2025年度県内学生採用0人⇒2028年度までに6名採用
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	仕事と私生活の充実を図り、働きやすい環境を整え新規雇用・定着を推進する	・2025年:年間休日日数103日 ⇒2028年:年間休日日数120日 ・2028年新規採用者数:5名

・「SDGsに関する重点的な取組」には環境・社会・経済の三側面の全てについて、重点的な取組を記載してください。なお、取組が複数の分野に該当する場合は、それぞれの分野にチェックを入れてください。

事業所名:株式会社森建設

- ・「指標(更新時に向けた数値目標)」には, それぞれの取組みに対する「目指す姿」の実現を念頭に, 更新時までの数値目標を記載してください。

<SDGs達成に向けてのパートナーシップ>

海外拠点の MORI VFIETNAM と連携し、BIMエンジニアの育成と雇用を促進します。
また、外国人材雇用増加に向けてフォーシンググローバル協同組合と協力し、自社だけではなく協力会社や取引先へ技能実習生及び特定技能外国人の雇用を促進します。

- ・「パートナーシップ」には, 企業や NPO 法人, 行政など関係機関との連携があれば記載してください。